

2019年5月13日  
全国港湾 18 発第 116 号

四役・中央執行委員  
各 単組委員長 殿  
地区港湾議長(委員長)



### 港湾機能高度化施設事業(公募)に関する取り組み指示

国土交通省は、遠隔操作 RTG 及びその導入に必要となる施設の整備を行う事業を対象に、その費用の3分の1の経費を補助することとして、19年4月12日から5月29日の間に公募を行っている。その対象港は、苫小牧港、仙台湾港、京浜港、新潟港、清水港、名古屋港、四日市港、大阪港、神戸港、水島港、広島港、門司港、博多港の13港となっている。

全国港湾は、先の第8回中央港湾団交において、19春闘要求で「港湾作業における自動化・機械化に反対すること」をあげていることを強調し、機械化・自動化に反対であることあらためて表明した。同時に、関係地区において、中央での協議に先んじて各港で応募することのないよう強く申し入れた。

以上をふまえ、各単組・地区港湾において、本件に関し下記の取り組みを進めるよう指示する。

#### 記

1. 各地区港湾は、次の取り組みを行うこと。
  - (1) 当該関係者(管理者・運営会社・港運協会等)に対し、あらためて「機械化・自動化」に反対であることを申し入れること
  - (2) 募集要項にある「遠隔操作 RTG の導入について、関係者(ステークホルダー)の合意があること」に着目し、関係者である港湾労働組合の合意なしに公募しないよう、関係者に周知徹底すること。
2. 各単組は、上記の地区港湾の取り組みを促進するよう縦指示を取り組むこと。

以上





2019年7月23日  
 全国港湾 19 発第 7 号  
 港運同盟発 19-第 40 号

国土交通省 港湾局  
 局長 高田 昌行 殿

全国港湾労働組合連合会  
 中央執行委員長 糸谷 欽一 殿




全日本港湾運輸労働組合同盟  
 会 新屋 義 殿

港湾機能高度化施設整備事業（公募）に関する抗議申入れ

標記公募事業に於いて、貴省は「名古屋港鍋田ふ頭コンテナターミナル遠隔操作 RTG 導入事業」と称した、名古屋ユナイテッドコンテナターミナル株式会社（NUCT）に対する補助金交付を一方的に決定した。

については、下記の通り抗議と申入れを行うので直ちに対応されたい。

記

1. 本公募事業は港運労使の合意無くして実施されている。  
 よって、貴省が発出した事務連絡「各ターミナルに於いて RTG 遠隔操作を導入する場合には、労使協定に基づく事前協議に於ける労使間の合意が必要と認識しております。（2018年2月20日付）」に基づき、本公募事業そのものを凍結すること。
2. 「名古屋港鍋田ふ頭コンテナターミナル遠隔操作 RTG 導入事業」について、本公募の評価・審査の観点第 10 項での「関係者（ステークホルダー）の合意がとれること」に反していることから直ちに本導入事業について取り止めること。
3. 以上 2 点について、貴省の誤った本事業を強引に推し進める場合、我々は行動で以て対峙する用意がある旨申し添える。

以上